

長く働ける社会

人生 100 年時代の働き方改革



専務理事 エグゼクティブ・フェロー 樋 浩一

haji@nli-research.co.jp



はじ・こういち

東京大学理学部卒、同大学大学院理学系研究科修士課程修了。
81年経済企画庁(現内閣府)入庁。
92年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
主な著書に「日本経済の呪縛—日本を惑わす金融資産という幻想」。

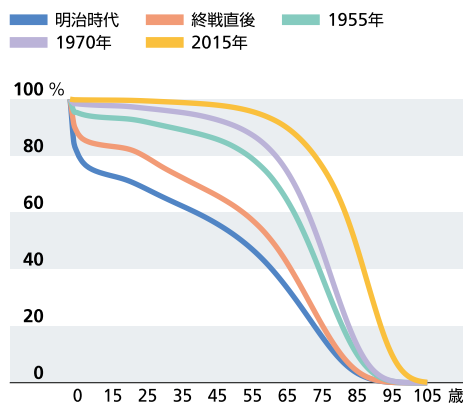
1——進む長寿化

日本の平均寿命は、明治時代には男42.8歳、女44.3歳だったが、2015年には男80.79歳、女87.05歳となった。昔は、生まれてすぐに死んでしまう子供が減ることで、平均寿命が延びていた。しかし、1970年頃には子供の頃の死亡率の改善余地は小さくなって、その後は高齢になってからの死亡率の低下が著しい。

ある年の年齢別の死亡率が将来も続いた場合に、それぞれの年齢で生まれた子供のうちでどれだけの人生き残っているかという割合を示したのが下図だ。男性を例に見てみると、90歳まで生きられる人の割合は、明治時代には1%にも満たなかったが、1970年には3%強になっていた。さらに2015年には四分の一を超える人が90歳を超えて生きられるようになっていることになる。

【図表1】生存率の推移(男性)

資料：厚生労働省「生命表」「簡易生命表」、
「明治時代」は「1891--98年」、「終戦直後」は「1947年」



国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(2012年)の中位推計では、日本の平均寿命は2060年に男性84.19年、女性90.93年になると想定しており、今後約半世紀での寿命の伸びは4

年程度に過ぎない。しかし近年の医薬品や医療技術の急速な進歩を見れば、「LIFE SHIFT (ライフ・シフト) 100年時代の人生戦略」(リンダ・グラットン、アンドリュー・スコット、(翻訳)池村 千秋、東洋経済新報社刊)が述べているように、平均寿命がもっと長くなって、多くの人が100歳くらいまで生きることができるようになるとい

2——長い人生をどう支えるか

長生きができるようになって人生が長くなれば、当然その間の生活を支えるための費用も増える。世代間の受益と負担の格差が生まれないように、一人ひとりが働いて資金を貯め、それを取り崩して老後生活をおくるということを考えてみれば明らかのように、人生が長くなればそれに対応してより長く働く必要がある。

平均寿命の延びと並行して高齢者の健康は大きく改善しており、同じ年齢で比較すれば現在の高齢者ははるかに若々しく元気である。1951年に連載が始まったまんがサザエさんの両親は50代前半という設定であることは以前にもこのコラムで書いたが、まんがに出てくるキャラクターは現在では10歳以上は年配だという印象を受ける。昔は働くには年配過ぎると考えられていた年齢でも、現在では働くことに支障がなくなっている。

文化的な違いのためか欧米では高齢になって働くことへの抵抗があるが、幸いなことに日本の高齢者には働く意欲があり、就業の機会さえあれば働いて生活を支えたいと考えている。これは、高齢化への対

応で日本にとって非常に幸運なことだ。公的年金制度改革では、負担増を迫られる若者と給付が削減される高齢者の対立という構図で議論されることが多いが、対立を緩和するカギは高齢者が働くことによって収入を得て自力で生活を支えることができるようにすることだ。

3——働き方改革で長く働ける社会を

新入社員が過労のために自殺するという痛ましい事件があったこともあって、政府が取り組んでいる働き方改革では長時間労働の改善に注目が集まっている。しかし、一日の勤務時間を短縮したり、週休3日、隔日出勤など、柔軟な働き方ができるようにしたりすることは、高齢者が働き続けることのできる社会の実現のためにも重要な働き方の改革だ。

国際的に15歳から65歳までの年齢層が生産活動に従事する生産年齢人口と定義されている。しかし、国際比較をする場合はともかくとして、このモデルで経済・社会を考えることは長寿化が進む日本には合わなくなっている。

これまでと同じ65歳までの人だけを働き手の対象にしていたのでは、企業は人材や労働力の不足に直面する恐れが大きい。高齢者を企業内でうまく活用していくことは、社会にとって望ましいだけでなく、企業にとっても他社との競争や生き残りのために不可欠となるはずだ。

長時間労働の改善が重要であることは言うまでもないが、人生100年時代を見据えれば、長く働ける社会を実現することも働き方改革の重要テーマであろう。